

厚生労働科学研究費（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）
喫煙室の形態変更に伴う受動喫煙環境の評価及び課題解決に資する研究
分担研究報告書

喫煙可能店を禁煙店に変更した施設の情報収集と分析

研究分担者 伊藤 ゆり 大阪医科薬科大学 医学研究支援センター 医療統計室 准教授

研究要旨

2020年4月に改正健康増進法および東京都受動喫煙防止条例が施行となり、東京都では約8割以上、他の地域では約半数の飲食店において、屋内完全禁煙または喫煙専用室の設置が義務化された。本研究では喫煙可能店から禁煙店に変更した施設の業種や施設の状況、設備の実態、禁煙化時の設備面、運用面やコンプライアンスに関する課題に関する聞き取り調査を行い、禁煙化の後押しとなる情報を取りまとめる。令和3年度は、①喫煙可能店から禁煙店に変更した飲食店への聞き取り調査、②インターネット調査に基づく受動喫煙対策と新型コロナウイルス感染症対策に関する情報整理を行った。

A. 研究目的

2020年4月に改正健康増進法および東京都受動喫煙防止条例が施行となり、東京都では約8割以上、他の地域では約半数の飲食店において、屋内完全禁煙または喫煙専用室を設置が義務化された。

喫煙可能店から禁煙店に変更した施設の業種や施設の状況、設備の実態、禁煙化時の設備面、運用面やコンプライアンスに関する課題に関する聞き取り調査を行い、禁煙化の後押しとなる情報を取りまとめる。

令和3年度は、①喫煙可能店から禁煙店に変更した飲食店への調査、③インターネット調査に基づく受動喫煙対策と新型コロナウイルス感染症対策に関する情報整理を行った。

B. 研究方法

①喫煙可能店から禁煙店に変更した飲食店の調査

飲食店を対象としたインターネット調査

を「飲食店.com」のシステムを利用し、2021年3月25日～3月30日および2022年3月28日～3月31日にアンケート調査を実施した。対象は開業時に喫煙可能であり、途中で完全禁煙に変更した店舗とした。屋内完全禁煙に変更した時期、従業員数、客席面積、禁煙に変更する際に実施したこと、禁煙にした前後の売り上げ（前年比）の変化、禁煙にしてよかったこと、悪かったこと、飲食店における受動喫煙対策に関する考え（自由記載）について回答を得た。

②インターネット調査に基づく受動喫煙対策と新型コロナウイルス感染症対策に関する情報整理

飲食店向けの情報発信を行う上で、関心の高い新型コロナ対策に関する内容を含めるために、①の調査と同時に、①の対象および①の対象以外（喫煙→禁煙以外の店舗）に対し、新型コロナウイルス感染症対策に関連した調査を行い、受動喫煙対策の状況との関連を

分析した。

店舗内・従業員、お客様の感染症対策で実施していること、感染症対策の自己評価、感染症対策について予防の効果、店舗の従業員、またはお客様やそのご家族などで新型コロナウイルスに感染した人がいたか、自治体の感染対策の補助金を使用したか、感染症対策に関する取り組みについて、困っている点や疑問点、政府・自治体への要望(自由記載)について回答を得た。2022年調査ではワクチンの接種状況や陽性者が出た場合の対応方法、感染症対策認証に関する質問を追加した。

C. 結果

①喫煙可能店から禁煙店に変更した飲食店の調査

開業時喫煙可能であり、屋内完全禁煙に変更した飲食店として、インターネット調査に回答したのは、2021年は236店舗であったが、2022年は266店舗であり、合計502店舗となった。そのうち177店舗(35.5%)が2020年4月法施行のタイミングで禁煙に変更した。法施行前に変更していた294店舗は59.0%で全体の6割を占めた。法施行後に変更したのは27店舗であった(5.4%)(表1)。

禁煙に変更した際の売上げの変化を前年比で聞いたところ、「変わらない」と回答したのが全体の53%と最も多かった。「減った」と回答したのは28.7%であった。しかし、法施行のタイミングまたはそのあとに禁煙化した店舗では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛の時期とも重なり、「評価ができない」との自由記載や、「減った」と回答した店舗も多かった(表2)。

禁煙化の際に実施したことで最も多かったのは「客への周知活動(78.5%)」であった(表3)。また、次いで、「店外の喫煙スペースの確保(43.4%)」が多かった。禁煙前後の店舗内の環境整備に関しては「エアコンフィルタの清掃・交換」が26.1%と多かったが、「店舗クリーニング」は10.6%、「壁紙交換などのリフォーム」は5.8%にとどまった。

禁煙に変更したメリットとしては、「喫煙する客とのトラブルが減った(37.8%)」、「家族連れが増えた(36.7%)」、「清掃にかかる費用が減った(32.1%)」が多かった(表4)。

一方、デメリットとしては「喫煙者の客が来なくなった」という回答が58.6%と多く、次いで、「客・売上げの減少」が22.7%であった(表5)。

②受動喫煙対策と新型コロナウイルス感染症対策に関する情報整理

①の調査回答者502名に加え、684名の回答が得られ、合計1,186店舗の回答を得た。店舗の喫煙環境の変化に応じた対象設定であり、店舗の喫煙環境の分布は代表性がないため、層別化した分析を行った。

回答を得た飲食店に勤務する従業員やお客、またそれらの家族に感染者がいたかどうかを尋ねており、店内で感染したかどうかはわかるものではないが、店舗の関係者における感染状況として回答を得た(表6)。感染割合は2021年の15.6%と比べて、2022年は51.1%と増加した。店舗の喫煙環境との関係性は見られなかった。

一方、各店舗の感染症対策における自己評価に関しては、屋内完全禁煙の店舗群に

比べてそれ以外の店舗（喫煙可能・分煙など）では、「対策が十分かどうかわからない」、または、「十分ではない」と回答した店舗の割合が高かった（図 1）。

2022 年調査では従業員の新型コロナウイルスワクチン接種の状況についても調査した。屋内完全禁煙の店舗の方が、若干接種率が低くなっていた（表 7）。

D. 考察

法施行のタイミングが新型コロナ感染症の感染拡大の時期に重なり、たびたび緊急事態宣言が出され、飲食店の営業自粛・休業要請などの状況が長引いているため、法施行の際に禁煙化した飲食店の売り上げ等の評価は困難となる。また、飲食店に対して、禁煙化を後押しする情報還元を行うことが目的であるものの、現時点で感染対策を無視することはできないため、飲食店における感染症対策と受動喫煙対策に関連した情報発信を行うために、2021 年に引き続き 2022 年も同様の調査を行った。

インターネット調査に回答した店舗のうち、詳細のインタビュー調査に協力してくれる店舗や比較的禁煙化が困難であるタイプの飲食店に対し、次年度以降、飲食店にインタビューを行い、情報収集・整理を行う。調査の結果も詳細に分析し、情報発信のコンテンツに取りまとめる。

E. 結論

喫煙可能店から禁煙店に変更した飲食店の実態を分析し、禁煙化の後押しとなる情報を取りまとめていく。しかし、新型コロナ感染症に対する支援なくして、飲食店への情報還元は成り立たないため、受動喫煙対

策との関連を検討しつつ、分析・情報整理を行った。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表（本研究に関連するもの）

1. Ito Y, Katanoda K, Yamamoto S, Hamajima N, Mochizuki Y, Matsuo K. Trends in smoking prevalence and attitude toward tobacco control among members of the JCA in 2004–2017. *Cancer Sci.* 2022. doi: 10.1111/cas.15289 [Letter to Editor]

2. 片岡葵, 村木功, 菊池宏幸, 清原康介, 安藤絵美子, 中村正和, 伊藤ゆり: 受動喫煙対策に関する法律・条例施行に伴う既存特定飲食提供施設の屋内客席喫煙ルールの現状および変更意向に関する調査. *日本公衆衛生雑誌* 2021, 68(10):682-694. [資料]

2. 学会発表

1. 片岡葵, 村木功, 中村正和, 伊藤ゆり: 改正健康増進法施行前後における飲食店の受動喫煙対策と感染症対策の実態把握.

第 80 回日本公衆衛生学会総会: 12 月 2021; 東京. [口演].

H. 知的財産権の出願・登録状況

この研究において、知的財産権に該当するものはなかった。

表 1. 開業時期別に見た開業時喫煙可能で屋内完全禁煙に切り替えた店舗の変更時期

開業時期	法施行前に変更		2020年4月に変更		法施行以降に変更		Total	
	N	%	N	%	N	%	N	%
法施行の								
20年以上前	62	65.3	28	29.5	5	5.3	95	100.0
10-19年前	103	70.1	40	27.2	4	2.7	147	100.0
5-9年前	55	52.4	47	44.8	3	2.9	105	100.0
3-4前	57	57.0	38	38.0	5	5.0	100	100.0
0-2年前	17	33.3	24	47.1	10	19.6	51	100.0
全体	294	59.0	177	35.5	27	5.4	498	100.0

開業時期不明(n=1)、変更時期不明(n=3)

表 2. 禁煙に変更した後の売り上げの変化（前年比）

禁煙にしたのちに 売上は前年比で	全体		法施行前に変更		法施行時または 施行後に変更	
	N	%	N	%	N	%
増えた	57	11.4	49	16.6	8	3.9
変わらない	264	52.9	161	54.6	103	50.5
減った	143	28.7	76	25.8	67	32.8
その他(自由記述)	35	7.0	9	3.1	26	12.7
Total	499	100.0	295	100.0	204	100.0

表 3. 禁煙に変更した際に実施したこと（複数回答可）

禁煙に変更する際に実施したこと（n=502）複数回答可	%
禁煙に変更することの客への周知（貼り紙、SNS、予約時案内など）	78.5
店外の喫煙スペースの確保	43.4
エアコンフィルタの清掃・交換	26.1
従業員への勤務時禁煙の要請	16.9
店舗クリーニング	10.6
店内リフォーム（壁紙交換など内装工事）	5.8
その他	4.4

表 4. 禁煙にしてよかったこと（複数回答可）

禁煙にしてよかったこと（n=502）複数回答可	%
喫煙する客とのトラブルが減った	37.8
家族連れが増えた	36.7
清掃にかかる費用が減った	32.1
客・売り上げが増えた	12.2
客単価が上がった	6.2
従業員の応募が増えた	2.0
宴会の予約が増えた	1.2
その他	27.3

表 5. 禁煙にして悪かったこと（複数回答可）

禁煙にして悪かったこと（n=502）複数回答可	%
喫煙者の客がこなくなった	58.6
客・売り上げが減った	22.7
喫煙する客とのトラブル	10.4
宴会の予約が減った	10.2
その他	28.1

表 6. 喫煙環境ごとにみた飲食店の関係者（従業員、客、その家族など）に感染者がいたかどうかの割合

調査年	関係者に感染者なし		関係者に感染者あり		Total	
	N	%	N	%	N	%
2021年	445	84.4	82	15.6	527	100.0
2022年	322	48.9	337	51.1	659	100.0
全体	767	64.7	419	35.3	1186	100.0
店舗の喫煙環境	関係者に感染者なし		関係者に感染者あり		Total	
	N	%	N	%	N	%
屋内完全禁煙	566	65.7	295	34.3	861	100.0
それ以外	187	63.6	107	36.4	294	100.0
全体	753	65.2	402	34.8	1155	100.0

図 1. 飲食店の喫煙環境ごとにみた店舗の感染症対策の自己評価

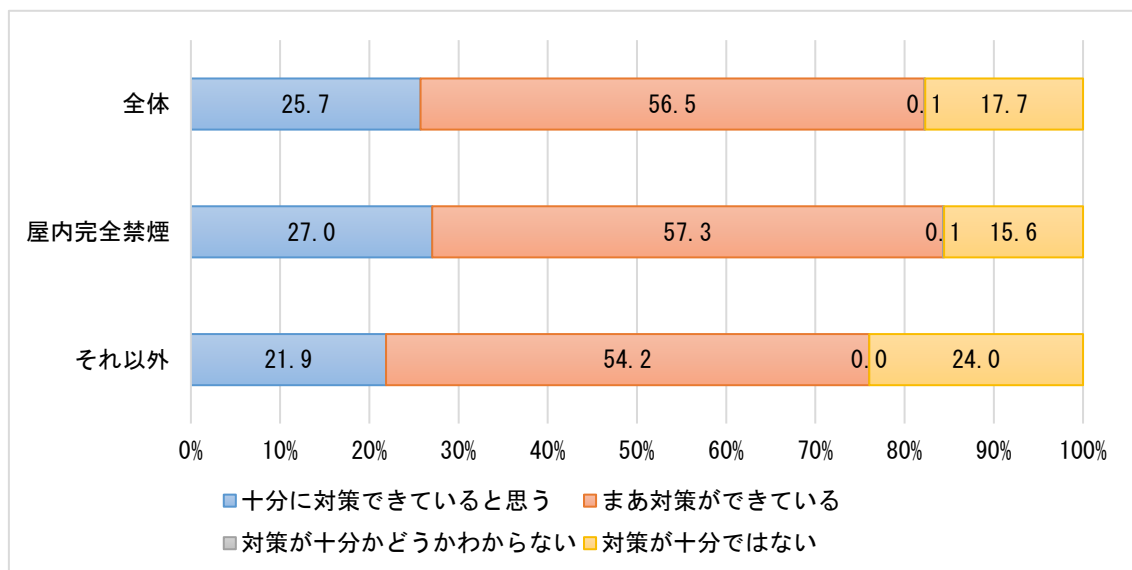


表 7. 飲食店の喫煙環境ごとにみた新型コロナウイルスワクチン接種状況

	屋内完全禁煙		それ以外		Total	
	N	%	N	%	N	%
従業員のワクチン接種状況の確認						
接種を勧奨し、接種状況を確認した	276	58.4	121	65.1	397	60.2
接種を勧奨したが、接種状況の確認はしていない	62	13.1	28	15.1	90	13.7
接種の勧奨や確認をしていない	135	28.5	37	19.9	172	26.1
従業員のワクチン接種状況						
全員2回の接種が済んでいる (3回目接種済も含む)	287	60.7	122	65.6	409	62.1
全員1回は接種が済んでいる (2回目接種済も含む)	12	2.5	4	2.2	16	2.4
未接種者もいる	122	25.8	45	24.2	167	25.3
接種状況を把握していない	52	11.0	15	8.1	67	10.2
全体	473	100.0	186	100.0	659	100.0